

都議会議員

岩永 やす代

にじいろレポート

2023/10 No.11



編集・発行/加瀬よりえ
発行日/2023年10月30日
TEL 042-328-1885 FAX 042-328-1878
e-mail: kita2@seikatsusha.net
〒185-0024 東京都国分寺市泉町 3-33-16-103

<https://iwanaga.seikatsusha.me/>



東京都環境確保条例の改正 もっと現場を応援する 施策を！

今年 IPCC は、気温上昇を 1.5℃以内に抑えるためには各国の温室効果ガス削減のさらなる取り組みが必要であると指摘しました。日本でも今年の夏の猛暑日は過去最多、気温差が激しく誰もが異常気象に危機感を抱いています。

▶9/18 代々木公園で行われた再エネ 100% と公正な社会をめざす「ワタシのミライ」イベント&パレードに参加



環境確保条例 改正の狙いは

第3回都議会に出された改正案は、企業努力で温室効果ガス削減を促進するためのキャップ&トレード制度の削減義務率を引き上げることや、中小規模事業所の省エネ・再エネ利用の拡大を促進するため地球温暖化対策報告書制度を強化するというものです。しかしゼロエミッション、カーボンハーフを掲げる東京都であれば、もっと国を牽引するような制度提案とともに、都として自ら実施する事業の実効性を高める努力をしなければなりません。

学校の断熱改修を提案

CO₂削減と同時に、暑さ対策も重要です。生活者ネットワークは、子どもたちの学習環境整備の観点からも、空調設備の効率化と建物の断熱化が効果的であると考えます。都立学校は「省エネ・再エネ東京仕様」という基準で建設され、今年2月には「ZEB化の手引き学校編」が示されていますが、新築に対する基準のため、改修には適応されません。さらに地域の小中学校での断熱改修をすすめるためにも、都が補助するよう提案しました。

太陽光パネルの廃棄と リサイクル対策を

東京都では太陽光発電を推進していますが、2025年から新築住宅への事業者に対する義務化も始まるため、将来的には廃棄パネルが大量に発生することが見込まれます。すでに廃棄するパネルもあり、環境負荷の少ない処分やリサイクルが重要な課題になっている中、都は使用済住宅用太陽光パネルリサイクル促進事業を23年6月から開始しました。

また、防災対策やアウトドア用などで、ベランダ置き太陽光パネルや、小型の太陽光パネル付きモバイルバッテリーなど、さまざまなタイプの太陽光発電も普及しています。しかし破損した小型パネルを廃棄する際に、処理困難物であり自治体では回収ルートがないため、受け入れてくれるところがないという声が届きました。大きさもタイプも異なるパネルについても、リサイクルが必要で、廃棄パネルを自治体が回収してリサイクルルートに乗せるため、都が事業者を紹介するなど情報提供や周知を行うことを要望しました。

水みち

いのちを守る 支援活動



はらからの家福祉会理事 / 生活クラブ居住支援相談員

伊澤雄一

本年2月、八王子市の精神科病院「滝山病院」において、入院患者への虐待行為により複数の看護師が逮捕されました。NHKの番組ならびに各種報道によれば、院内の虐待行為は、長年にわたって日常的に続いてきたであろうこと、また死亡退院（院内死亡）者数の異様な多さ、診療報酬の不正請求等も指摘されています。

本件は「災害級の医療事故」との捉えにより、患者さんの「救出（転院や退院）」を早急に進めるべきです。しかしこの間、わずかな転院の事例があっただけで、新たに20名を上回る死亡退院の事実も明らかになり、対応の主管たる東京都の姿勢に強い疑義を抱きます。

糖尿病やがんに比して、その発症率が極めて高い精神疾患ですが、その治療機関としての精神科病院は、長年わが国のブラックボックスと称されており、その名称の所以ともいうべき事態（事件）が、私たちの近くで発生しています。

過酷な状況に置かれている人たちの、命を守る支援活動の大展開を、地域で活動する福祉関係者として、強く要望いたします。

▼9/9 国分寺駅でのフラワー遊説。
あらゆる暴力のない社会を目指し
て、毎月アピールしています



課題多い「018サポート」制度

「018 サポート」は今年の年頭の記者会見で知事が突然表明し、国や自治体との調整も整わない中でスタートした制度です。バラマキとの批判や、オンライン申請のやりづらさ、自治体窓口との連携体制など課題があります。

この制度は、家庭の所得に関わらず0歳から18歳までのすべての子どもに対して、一人あたり月5千円、年額6万円を2024年1月に一括支給するもので、総額1261億円となります。さらに事務費が61億円かかります。

国際的にみると日本の国内総生産（GDP）に占める教育機関への公的支出の割合は28%で、加盟37ヶ国中36位と、最下位レベルです。貧困による教育格差が広がる中、大学生の半分が奨学金を借りながら学んでいるのが現状です。

一時的ではなく根本的な教育予算の拡充などに取り組むべきです。

市民の声が政治を動かした！ 埼玉県の子虐待禁止条例 取り下げ

10月に埼玉県議会に虐待禁止条例の改正案が自民党県議団のプロジェクトチームを中心として提出され、福祉保健医療委員会を賛成多数で通過、本会議で可決が見込まれる事態となりました。公園で子どもだけで遊ぶことや、小学校3年生以下だけでの登下校まで虐待みなされ禁止行為に含むなど、子育ての現状や生活者としての感覚からあまりにもかけ離れた内容に、保護者や市民をはじめ、全国から疑問と批判の声が噴出しました。

東京・生活者ネットワークは、条例を取り下げよう緊急声明を出しました。その後、世論の批判を受けて条例案は取り下げとなりましたが、条例に瑕疵はなかったと説明しています。自民党県議団58人中女性がわずか3名というジェンダーバランスも根底にあるのではないのでしょうか。子どもや子育て当事者の声を聞かずにすすめたことも問題です。

なぜ進まない都議会の議会改革

「都議会のあり方検討会」は、議員や都職員の仕事方改革のため、今議会より本会議での代表質問を21時をめぐりに終了すると決めました。

都議会は、長きに渡る慣例で13時から開会されています。終了時刻を見直すより、まずは開会を午前にする、日程を増やして質問時間を確保するなど工夫をするべきではないでしょうか。また一人会派の議員が議会運営委員会や「都議会のあり方検討会」には出席できないことも一向に変わりません。多様な意見を反映できる議会にするためにも、一人会派の議員も議論に参加できるように引き続き求めていきます。

9/3 東京都・東村山市合同防災訓練



▲けん引式の補助装置を装着し、人力車のように前輪を浮かせるので、凸凹道の移動も楽々できます

▼国立市内の高校生とついに、矢川に沿って歩く企画に参加。ママ下湧水にて

10/29 矢川を探検!



10/5 記者会見



▲「神宮外苑問題」の都議会議員連盟が発足、記者会見に臨む

にじいろ Photo Diary

【第3回定例会 文書質問項目】

- 1. 廃棄物とリサイクル
プラスチックのリサイクル・太陽光パネルの廃棄とリサイクル・都市鉱山と小型家電リサイクル
- 2. 学校の断熱
- 3. 防災対策
発災時の対応と在宅避難・帰宅困難者対策実施計画の改定について
- 4. 精神障がい者支援
都内の精神科病床・精神障がい者の地域移行
- 5. 滝山病院の暴行事件について

2023年都議会第4回定例会日程(予定)

12月5日(火)開会～12月20日(水)閉会

■12月13日(水)の一般質問には、岩永やす代が登壇の予定です。

■所属する公営企業委員会は12月4日(月)・15日(金)に開催

★本会議・委員会のいずれも13時より開始です。

インターネット配信はこちら↓



傍聴案内はこちら↓



都政をつなぐ

介護の社会化を後退させない

国分寺市議会議員 高瀬かおる



▲認知症模擬演技体験に参加する高瀬かおる市議(左端)

認知症に篤い制度に!

介護保険制度が始まって23年、改正のたびに要介護者へのサービスは削減され続けています。

特に、介護が必要となる一番の要因とされる認知症は、症状や進行は人それぞれで、日によって状態も異なりますが、介護ヘルパーをはじめとする専門職による適切な支援により、自分の力を活かして、よりよく生きる可能性を探っていくことができます。しかし、現在の介護保険制度では、身体機能に問題がなければ介護度は低くなり、使えるサービスも時間も限られます。特にSOSが出しにくい初期の頃にこそ、必要なサービスが十分に受けられる制度へと見直す必要があります。また、認知症の人の声を丁寧にきき、参加や仕事の場を一緒につくり上げていく取組みが目まぐるしく見られます。認知症の理解をひろげ、

誰もが自分事として考えられるまちづくりを地域から進めていきます。

人材不足の解消を!

一方で、介護ヘルパーやケアマネジャーの人材不足は深刻です。このまま何の対策もしなければ、制度があってもサービスが使えない、そんな事態が現実味を帯びてきます。国では2024年制度改正に向けた議論が続いていますが、賃金や介護報酬の大幅な増額は、喫緊に取り組むべき課題です。介護保険料と公費の財源内訳を見直し、税金を多く投入するなど抜本的な改革が必要と考えます。現場の危機感を共有しながら、都政と市政連携し、介護の社会化をすすめる施策を提案し続けます。